

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

トヨタでは、投資効率の向上をはかりつつ、環境問題などの社会的要請に対応する新技術・新製品への積極的な設備投資や設備更新などの生産関連設備投資および販売関連ほかへの設備投資を実施している。当連結会計年度の設備投資（消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
自動車	1,574,983百万円	2.7%
金融	1,268,299	14.2
その他	49,348	3.7
合計	2,892,630	4.2

リース用資産1,410,002百万円を含む

当連結会計年度の設備投資額は、主に北米の金融事業におけるリース資産への投資の増加等により、前連結会計年度に比べて増加した。

自動車事業では、当社において428,135百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社においては、国内では、主に新技術・新製品への設備投資を実施し、主な子会社としてトヨタ車体(株)において40,398百万円、日野自動車(株)において33,579百万円、ダイハツ工業(株)において31,801百万円、関東自動車工業(株)において30,334百万円等の設備投資を実施した。海外では、新製品の投入や、現地生産化の進展に合わせた設備投資を実施し、主な子会社として、トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス(株)において70,079百万円、タイ国トヨタ自動車(株)において62,291百万円、南アフリカトヨタ自動車(株)において47,216百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)において46,359百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ウェスト バージニア(株)において36,254百万円、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)において35,807百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) (株)において32,202百万円等の設備投資を実施した。

金融事業では、トヨタ モーター クレジット(株)においてオペレーティング・リースの対象となる車両を中心に1,039,160百万円の設備投資を実施した。

その他の事業では、当社において1,900百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

トヨタは、類似の事業を営む事業所が国内外で多数設立されているため、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとに示すとともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				
	土地	建物	機械装置	賃貸用車両 及び器具	合計
自動車	1,186,599	1,459,655	2,251,673	217,905	5,115,832
金融	—	3,232	43,369	2,324,364	2,370,965
その他	46,538	81,538	92,598	3,583	224,257
合計	1,233,137	1,544,425	2,387,640	2,545,852	7,711,054

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定349,465百万円を含まない。

2 事業の種類別セグメントごとの従業員数は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」と開示内容が重複するため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

主な事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
本社 (愛知県豊田市)	自動車 および その他	研究用設備	9,235 (1,881) (34)	114,024	81,610	204,870	17,901
田原工場 (愛知県田原市)	自動車	自動車 生産設備	65,231 (4,029) (25)	43,028	62,428	170,688	7,204
元町工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	4,808 (1,595) (10)	27,791	35,472	68,073	6,895
東富士研究所 (静岡県裾野市)	自動車	研究用設備	5,634 (2,059) (19)	28,604	20,569	54,808	2,747
上郷工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車部品 生産設備	1,114 (868) (59)	14,182	35,557	50,854	3,337
衣浦工場 (愛知県碧南市)	自動車	自動車部品 生産設備	11,566 (836) (121)	12,580	26,249	50,397	3,123
高岡工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	3,809 (1,359) (73)	19,906	26,663	50,379	4,489
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	47 (550)	24,859	24,452	49,359	4,146
名古屋オフィス (愛知県名古屋市)	自動車 および その他	事務所	22,570 (3)	21,130	4,047	47,748	2,374
堤工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	1,853 (937) (130)	14,303	28,725	44,882	4,813

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数である。

(3) 国内子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 ほか (大阪府池田市)	自動車	自動車 生産設備	55,080 (8,609) (85)	57,973	105,988	219,041	11,943
日野自動車(株) 日野工場ほか (東京都日野市)	自動車	自動車 生産設備	28,239 (5,103) (23)	55,005	70,729	153,973	9,980
トヨタ車体(株) 富士松工場ほか (愛知県刈谷市)	自動車	自動車 生産設備	31,500 (2,221) (222)	52,391	60,881	144,772	11,325
関東自動車工業(株) 東富士工場ほか (静岡県裾野市)	自動車	自動車 生産設備	19,692 (1,694) (59)	56,181	60,161	136,034	5,633
トヨタ自動車九州 (株)宮田工場ほか (福岡県宮若市)	自動車	自動車 生産設備	32,231 (1,476)	46,754	52,663	131,648	4,850

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は678百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数である。

3 上表には、賃貸中の土地が含まれており、面積は202千㎡である。

(4) 在外子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
米国トヨタ自動車 販売㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	自動車 および その他	自動車販売 設備および リース用車 両	27,211 (4,167) (2,838)	52,831	126,468	206,510	6,958
タイ国トヨタ自動 車㈱ (Samut Prakan, Thailand)	自動車	自動車 生産設備	30,796 (4,175)	44,258	96,830	171,884	6,985
トヨタ モーター マニュファクチャ リング テキサス ㈱ (San Antonio, Texas, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	952 (10,839)	26,485	98,379	125,816	1,982
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア㈱ (Port Melbourne, Victoria, Australia)	自動車	自動車 生産設備	10,733 (1,382)	38,711	68,456	117,900	4,642
トヨタ モーター マニュファクチャ リング インディ アナ㈱ (Princeton, Indiana, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	2,337 (4,348)	26,898	81,565	110,800	4,658

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、土地を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は5,016百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数である。

3 上表には、車両運搬具を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産が62,682百万円含まれている。また、賃借中の土地が含まれており、面積は928千㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

トヨタの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

次連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）におけるトヨタの設備の新設等に係る投資予定金額（総額）は1,500,000百万円である。また、このほかにリース用資産に係る投資予定金額（総額）として、1,480,000百万円がある。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	資金調達 方法
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	自動車	生産設備等	407,900	自己資金
トヨタ モーター マニフア クチャリング カナダ(株)	Cambridge, Ontario, Canada	自動車	生産設備等	134,474	自己資金
トヨタ自動車九州(株)	福岡県 宮若市	自動車	生産設備等	71,200	自己資金
トヨタ モーター マニフア クチャリング インディアナ(株)	Princeton, Indiana, U.S.A.	自動車	生産設備等	42,372	自己資金
トヨタ モーター マニフア クチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	自動車	生産設備等	41,191	自己資金
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	自動車	生産設備等	41,045	自己資金

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はない。